

令和5年度 海津市補正予算概要説明書

(令和6年2月27日提出)



専通寺しだれ桜

令和5年度補正予算(3月補正)の概要

I. 予算の概要

一般会計について、歳入歳出にそれぞれ96,720千円を追加し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ18,662,444千円とするもので、主な補正内容は次のとおりです。

主な補正内容	補正額
(1) 平田中学校のバリアフリー化・城南中学校のトイレの洋式化に係る施設改修工事費等の追加	44,010 千円
(2) (一社)養老線管理機構が行う鉄道再構築事業費への沿線市町による協調補助	51,400 千円
(3) 私立認定こども園に対する施設型給付費負担金の増額	30,494 千円
(4) こどもの医療費助成の増額	10,000 千円
(5) 指定管理施設の指定管理者に対し、電気価格等の高騰分を補助(水晶の湯、宙舟の湯、市民プール)	9,496 千円
(6) 過年度事業費確定による国庫補助金等の返還	14,704 千円
(7) 事業費の精算見込による減額	△ 594,704 千円
(8) 現員現給への置換え等に伴う人件費等の減額	△ 36,172 千円

特別会計は、全体として歳入歳出にそれぞれ509,207千円を追加し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ9,694,416千円とするもので、補正内容は次のとおりです。

補正内容	補正額
(1) 第三者行為求償事務の増加に伴う岐阜県国民健康保険団体連合会への委託費の増額 国民健康保険特別会計 19千円	19 千円
(2) 決算見込に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増額 後期高齢者医療特別会計 19,338千円	19,338 千円
(3) すこやか健診等の受診者増加に伴う健診費用の増額 後期高齢者医療特別会計 1,029千円	1,029 千円
(4) 事業費の精算見込による減額 クレール平田運営特別会計 △5,459千円、月見の里南濃運営特別会計 △5,807千円、国民健康保険特別会計 △28,277千円、介護保険特別会計 △11,901千円	△ 51,444 千円
(5) 決算剰余金の基金への積立 国民健康保険特別会計 169,076千円、介護保険特別会計 371,189千円	540,265 千円

企業会計は、全体として収益的支出を146,206千円減額、資本的支出を18,640千円追加し、補正後の収益的支出及び資本的支出の合計額を5,026,807千円とするもので、補正内容は次のとおりです。

補正内容	補正額
(1) 事業費の精算見込による減額(収益的支出及び資本的支出)	△ 215,266 千円
水道事業会計 △54,097千円、下水道事業会計 △161,169千円	
(2) 国の補正予算に伴う事業費の追加(資本的支出)	87,700 千円
下水道事業会計 87,700千円	

財産区会計は、全体として歳入歳出にそれぞれ280千円を減額し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ3,620千円とするもので、補正内容は次のとおりです。

補正内容	補正額
(1) 事業費の精算見込による減額	△ 280 千円
駒野奥条入会財産区会計 △280千円	

Ⅱ. 補正額

(単位:千円)

会計別		補正額
一般会計		96,720
特別会計	クレール平田運営特別会計	△ 5,459
	月見の里南濃運営特別会計	△ 5,807
	国民健康保険特別会計	140,818
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	359,288
	後期高齢者医療特別会計	20,367
企業会計	水道事業会計	△ 54,097
	下水道事業会計	△ 73,469
駒野奥条入会財産区会計		△ 280
合 計		478,081

参考:補正後の予算額

(単位:千円)

会計別		補正前予算額	補正後予算額
一般会計		18,565,724	18,662,444
特別会計	クレール平田運営特別会計	63,000	57,541
	月見の里南濃運営特別会計	457,400	451,593
	国民健康保険特別会計	4,062,371	4,203,189
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,648,890	4,008,178
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	9,500	9,500
	後期高齢者医療特別会計	944,048	964,415
企業会計	水道事業会計	1,590,101	1,536,004
	下水道事業会計	3,564,272	3,490,803
駒野奥条入会財産区会計		2,400	2,120
羽沢財産区会計		1,500	1,500
合 計		32,909,206	33,387,287

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

Ⅲ. 歳入歳出等補正予算総括

一般会計【第6号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市税	4,005,300	40,027	4,045,327
2. 地方譲与税	239,800	804	240,604
7. 地方消費税交付金	820,000	△ 20,000	800,000
9. 地方特例交付金	21,000	△ 1,047	19,953
10. 地方交付税	5,400,000	30,741	5,430,741
12. 分担金及び負担金	22,801	7,925	30,726
13. 使用料及び手数料	188,666	12,372	201,038
14. 国庫支出金	2,353,289	△ 19,709	2,333,580
15. 県支出金	1,316,855	△ 65,813	1,251,042
16. 財産収入	32,528	920	33,448
17. 寄附金	113,060	△ 26,000	87,060
18. 繰入金	725,725	△ 335,094	390,631
19. 繰越金	238,441	540,018	778,459
20. 諸収入	781,459	79,776	861,235
21. 市債	2,180,300	△ 148,200	2,032,100
歳入合計	18,565,724	96,720	18,662,444

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	125,435	△ 1,108	124,327	0	0	0	△ 1,108
2. 総務費	1,895,366	△ 8,779	1,886,587	4,913	39,400	△ 13,532	△ 39,560
3. 民生費	4,677,962	△ 43,640	4,634,322	6,043	△ 66,800	△ 1,495	18,612
4. 衛生費	1,378,334	△ 109,990	1,268,344	△ 59,346	0	0	△ 50,644
5. 労働費	24,975	△ 193	24,782	0	0	0	△ 193
6. 農林水産業費	645,268	△ 89,183	556,085	△ 73,572	△ 3,100	0	△ 12,511
7. 商工費	568,859	△ 12,207	556,652	△ 283	△ 24,500	△ 32,160	44,736
8. 土木費	952,767	△ 66,225	886,542	△ 1,817	△ 39,200	△ 200,000	174,792
9. 消防費	699,291	△ 803	698,488	16,633	△ 36,100	0	18,664
10. 教育費	2,758,051	△ 13,044	2,745,007	16,645	△ 15,100	△ 2,265	△ 12,324
12. 公債費	1,733,853	△ 3,176	1,730,677	0	0	0	△ 3,176
13. 諸支出金	3,075,523	445,068	3,520,591	0	△ 2,800	△ 114,580	562,448
歳出合計	18,565,724	96,720	18,662,444	△ 90,784	△ 148,200	△ 364,032	699,736

繰越明許費の追加

事業名	金額
1. 生活交通対策事業	51,400千円
2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業	685千円
3. 働く女性の家管理事業	473千円
4. 観光施設管理事業	2,982千円
5. 通学路交通安全対策事業	1,620千円
6. 道路ストック老朽化対策事業	2,213千円
7. 道路整備事業	5,940千円
8. 河川改修事業	2,000千円
9. 羽根谷だんだん公園キャンプ場管理事業	9,595千円
10. 救急対策事業	2,675千円
11. 消防庁舎管理事業	1,837千円
12. 中学校管理事業	44,010千円
13. 海津公民館管理事業	3,102千円
14. プラザしもたど管理事業	1,521千円
15. 体育施設管理事業	1,914千円
16. 学校給食センター運営管理事業	993千円
17. 水道事業一般会計出資金	11,700千円

繰越明許費の変更

事業名	金額
1. 戸籍住民基本台帳事務事業	10,813千円 から 13,739千円 に変更

債務負担行為の追加

事項	期間	限度額
1. 駒野工業団地地盤対策補助金(区画-1)	令和5年度から令和15年度まで	30,000千円

地方債の追加

起債の目的	限度額
1. 養老鉄道再構築事業債	25,700千円

地方債の変更

起債の目的	限度額			
1. 旧南濃中学校解体整備事業債	17,100千円	から	15,600千円	に変更
2. 被災者システム導入事業債	12,300千円	から	7,600千円	に変更
3. 今尾認定こども園解体整備事業債	87,300千円	から	78,800千円	に変更
4. 子育て支援施設整備事業債	254,800千円	から	216,400千円	に変更
5. 南濃農村環境改善センター空調設備更新事業債	23,000千円	から	19,900千円	に変更
6. 宙舟の湯改修事業債	128,100千円	から	103,600千円	に変更
7. 県単道路改良工事負担金事業債	7,300千円	から	2,100千円	に変更
8. スマートIC整備事業債	28,900千円	から	25,200千円	に変更
9. 狭あい道路整備事業債	14,800千円	から	2,200千円	に変更
10. 河川改修工事負担金事業債	8,500千円	から	7,600千円	に変更
11. 市営住宅解体整備事業債	51,300千円	から	34,500千円	に変更
12. 消防車両購入事業債	112,800千円	から	76,700千円	に変更
13. 城山小学校トイレ改修事業債	1,100千円	から	1,000千円	に変更
14. 高須小学校体育館ミーティングルーム空調設備改修事業債	3,500千円	から	3,200千円	に変更
15. 小学校統合整備事業債	729,900千円	から	702,300千円	に変更
16. 平田中学校改修事業債	9,100千円	から	14,900千円	に変更
17. 城南中学校トイレ改修事業債	2,900千円	から	29,400千円	に変更
18. 海津公民館改修事業債	46,100千円	から	49,200千円	に変更
19. 歴史民俗資料館整備事業債	84,800千円	から	77,000千円	に変更
20. プラザしもたご改修等事業債	5,600千円	から	7,100千円	に変更
21. 海津図書館整備事業債	11,800千円	から	7,900千円	に変更
22. 福祉センター解体整備事業債	79,500千円	から	77,100千円	に変更
23. 平田地区体育館解体整備事業債	165,200千円	から	156,100千円	に変更
24. 平田体育館改修事業債	14,500千円	から	13,700千円	に変更
25. 水道事業一般会計出資債	39,400千円	から	36,600千円	に変更

クレール平田運営特別会計【第2号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 使用料及び手数料	27,705	△ 328	27,377
3. 繰入金	16,192	△ 5,500	10,692
4. 繰越金	10	1,055	1,065
5. 諸収入	19,092	△ 686	18,406
歳入合計	63,000	△ 5,459	57,541

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	57,384	△ 5,459	51,925	0	0	△ 1,014	△ 4,445
歳出合計	63,000	△ 5,459	57,541	0	0	△ 1,014	△ 4,445

月見の里南濃運営特別会計【第1号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 使用料及び手数料	41,678	△ 1,207	40,471
2. 繰入金	401,024	△ 7,500	393,524
3. 繰越金	10	4,101	4,111
4. 諸収入	14,688	△ 1,201	13,487
歳入合計	457,400	△ 5,807	451,593

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	414,508	△ 5,807	408,701	0	0	△ 2,408	△ 3,399
歳出合計	457,400	△ 5,807	451,593	0	0	△ 2,408	△ 3,399

国民健康保険特別会計【第4号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金	2,902,836	△ 27,000	2,875,836
6. 繰入金	293,785	△ 1,258	292,527
7. 繰越金	19,054	169,076	188,130
歳入合計	4,062,371	140,818	4,203,189

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	32,970	19	32,989	0	0	19	0
2. 保険給付費	2,874,049	△ 27,000	2,847,049	△ 27,000	0	0	0
4. 保健事業費	36,083	△ 1,277	34,806	0	0	△ 1,277	0
5. 基金積立金	10	169,076	169,086	0	0	0	169,076
歳出合計	4,062,371	140,818	4,203,189	△ 27,000	0	△ 1,258	169,076

介護保険特別会計(保険事業勘定)【第3号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	910,875	△ 1,851	909,024
3. 国庫支出金	721,666	△ 2,924	718,742
4. 支払基金交付金	949,369	△ 334	949,035
5. 県支出金	498,761	△ 1,462	497,299
7. 繰入金	516,660	△ 5,330	511,330
8. 繰越金	51,389	371,189	422,578
歳入合計	3,648,890	359,288	4,008,178

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	37,523	△ 3,868	33,655	0	0	0	△ 3,868
3. 地域支援事業費	99,705	△ 8,033	91,672	△ 4,386	0	△ 2,185	△ 1,462
4. 基金積立金	50	371,189	371,239	0	0	0	371,189
歳出合計	3,648,890	359,288	4,008,178	△ 4,386	0	△ 2,185	365,859

後期高齢者医療特別会計【第2号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	401,799	10,197	411,996
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	19,800	△ 1,000	18,800
5. 繰越金	9,000	11,170	20,170
歳入合計	944,048	20,367	964,415

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	897,931	19,338	917,269	0	0	10,197	9,141
3. 保健事業費	21,214	1,029	22,243	0	0	△ 1,000	2,029
歳出合計	944,048	20,367	964,415	0	0	9,197	11,170

水道事業会計【第2号補正】

【収益的収入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益	789,300	△ 9,392	779,908
収入合計	789,300	△ 9,392	779,908

【収益的支出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用	714,401	△ 47,208	667,193
支出合計	714,401	△ 47,208	667,193

【資本的収入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入	392,195	△ 21,475	370,720
収入合計	392,195	△ 21,475	370,720

【資本的支出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出	875,700	△ 6,889	868,811
支出合計	875,700	△ 6,889	868,811

下水道事業会計【第2号補正】

【収益的収入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業収益	1,913,872	△ 74,669	1,839,203
収入合計	1,913,872	△ 74,669	1,839,203

【収益的支出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費用	1,913,872	△ 98,998	1,814,874
支出合計	1,913,872	△ 98,998	1,814,874

【資本的収入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入	1,095,000	△ 16,725	1,078,275
収入合計	1,095,000	△ 16,725	1,078,275

【資本的支出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出	1,650,400	25,529	1,675,929
支出合計	1,650,400	25,529	1,675,929

企業債の変更

起債の目的	限度額		
1. 下水道事業	888,200千円	から	836,200千円 に変更

駒野奥条入会財産区会計【第1号補正】

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 繰入金	1,202	△ 280	922
歳入合計	2,400	△ 280	2,120

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	2,323	△ 280	2,043	0	0	0	△ 280
歳出合計	2,400	△ 280	2,120	0	0	0	△ 280

IV. 主な事業内容

一般会計【第6号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
2. 総務費	戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	621	マイナンバーカード普及拡大に伴う住民票等のコンビニ交付サービス利用者の増により、コンビニ交付委託手数料等を増額する。
			2,926	マイナンバー法の改正に伴い、戸籍の附票に旧姓及びふりがなを記載するため、住民記録システムを改修する。(特定財源:国10/10)【繰越明許費】
	生活交通対策事業	市民活動推進課	51,400	(一社)養老線管理機構が行う鉄道再構築事業に要する経費の一部について、沿線市町と協調し補助する。(特定財源:国1/2、地方債1/2)【繰越明許費】
3. 民生費	福祉医療費助成事業	保険医療課	10,000	こどもの医療費の増加に伴い、医療費助成に係る扶助費を増額する。
	私立認定こども園運営管理事業	こども未来課	30,494	公定価格見直しによる保育士の人件費引上げに伴い、私立認定こども園に対する施設型給付費を増額する。(特定財源:国1/2、県1/4)
4. 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	120	文化センターにおける集団接種の終了に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種に係る物品の廃棄に必要な経費を増額する。(特定財源:国10/10)【繰越明許費】
5. 労働費	働く女性の家管理事業	社会教育課 (働く女性の家)	473	給水設備が故障したため、早急に修繕する。 【繰越明許費】
6. 農林水産業費	土地改良事業	農林振興課	1,500	県が実施する市内の農業用管水路の改修に要する経費の一部を負担する。
7. 商工費	観光施設管理事業	観光振興課	2,982	老朽化した市内観光施設案内看板を修繕する。 【繰越明許費】
	水晶の湯管理事業		3,169	水晶の湯の安定的な運営を図るため、指定管理者に対し、電気価格等高騰分を補助する。 (財源措置:コロナ臨時交付金)
	宙舟の湯管理事業		4,862	宙舟の湯の安定的な運営を図るため、指定管理者に対し、電気価格等高騰分を補助する。 (財源措置:コロナ臨時交付金)
8. 土木費	道路整備事業	建設課	2,409	養老鉄道が実施する美濃山崎駅南の踏切整備にあたり、市道を拡幅するための用地取得が必要となるため、測量設計費を増額する。【繰越明許費】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
9. 消防費	救急対策事業	消防本部	2,675	救急救命技術の向上を図るため、最新のガイドラインに対応した高度救急処置訓練人形を購入する。【繰越明許費】
	消防庁舎管理事業		1,734	消防緊急通信指令台の長期的な安定稼働を維持するため、電源装置を修繕する。【繰越明許費】
10. 教育費	中学校管理事業	教育総務課	13,424	特別な支援を要する生徒の受入れに伴い、平田中学校の多目的トイレ改修やスロープの設置などの改修工事を行う。(財源措置:学校施設環境改善交付金、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)【繰越明許費】
			30,586	城南中学校北舎のトイレを洋式化するため、施設改修工事を行う。(財源措置:学校施設環境改善交付金、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、合併特例事業債)【繰越明許費】
	海津公民館管理事業	社会教育課 (海津公民館)	3,102	施設利用の利便性・安全性を確保するため、点字ブロックや手すりを設置する。(財源措置:緊急防災・減災事業債)【繰越明許費】
	プラザしもたど管理事業	社会教育課 (プラザしもたど)	1,521	空調設備機器に不具合が生じたため、早急に修繕する。(財源措置:緊急防災・減災事業債)【繰越明許費】
	体育施設管理事業	スポーツ課	1,914	市民プールのろ過装置に不具合が生じたため、除塵器等の取替工事を行う。【繰越明許費】
			1,465	市民プールの安定的な運営を図るため、指定管理者に対し、電気価格等高騰分を補助する。(財源措置:コロナ臨時交付金)
	学校給食センター運営管理事業	学校給食センター	993	安全安心な学校給食を提供するため、野菜洗浄機等の調理機器を修繕する。【繰越明許費】
12. 公債費	元金	企画財政課	220	地方債元利償還金の確定に伴い、元金を増額する。
	利子		△ 3,396	地方債元利償還金の確定に伴い、利子を減額する。

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
13. 諸支出金	財政調整基金費	企画財政課	294,606	地方財政法第7条の規定に基づき、令和4年度決算剰余金の一部を積み立てる。
			1,300	基金運用益の確定見込に伴い、積立額を増額する。
	減債基金費		52,172	普通交付税の追加交付額のうち、臨時財政対策債の償還費として算定された額を積み立てる。
			△ 300	基金運用益の確定見込に伴い、積立額を減額する。
	公共施設整備基金費		200,000	今後の公共施設整備の資金需要に備えるため、決算剰余金の一部を積み立てる。
	ふるさと応援基金費		△ 30	基金運用益の確定見込に伴い、積立額を増額(減額)する。
	教育施設整備基金費		10	
	環境施設整備基金費		△ 100	
	災害対策基金費		30	
	岡谷排水機場管理運営整備基金費		10	
	振興事業基金費		300	
	企業誘致推進基金費		100	
土地開発基金費	△ 400			

事業費の精算見込による減額

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
1. 議会費	議会運営事業	議員共済会負担金(△366)、普通旅費等(△275)、東海市議会議長会負担金(△18)、各種研修負担金(△11)	△ 670	議会事務局
	議会研修事業	駐車場使用料(△6)、議員研修負担金(△10)	△ 16	
	議会情報提供事業	印刷製本費(△422)	△ 422	
2. 総務費	固定資産評価審査事業	固定資産評価審査委員報酬(△15)、通信運搬費(△2)	△ 17	監査委員事務局
	職員管理事務事業	手数料(△180)、人事給与システム改修委託料(△22)、市町村職員年金者連盟海津支部負担金(△34)	△ 236	秘書広報課

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
2. 総務費	職員研修事業	普通旅費(△34)、消耗品費等(△12)、講師委託料(△34)、駐車場使用料(△9)、各種研修負担金(△27)	△ 116	秘書広報課
	福利厚生事業	報償金(△79)、保険料(△3)、ストレスチェック委託料(△196)、職員健康管理負担金等(△1,078)	△ 1,356	
	秘書事務事業	報償品等(△7)、普通旅費(△300)、市長交際費(△200)、食糧費(△8)、通信運搬費等(△88)、車借上料等(△320)、県市長会負担金等(△65)	△ 988	
	広報事務事業	報償金(△83)、印刷製本費等(△2,069)、PR動画広告掲載委託料(△460)、広報等配布協力費(△37)	△ 2,649	
	会計管理事務事業	普通旅費(△3)、手数料(△114)、駐車場使用料等(△29)	△ 146	会計課
	財産管理事業	電気代(△900)、不動産鑑定委託料等(△1,700)	△ 2,600	総務課
	庁舎管理事業	電気代(△9,000)	△ 9,000	
	支所管理事務事業	修繕料(△70)、手数料等(△31)、広域FAX回線設定変更委託料(△5)	△ 106	市民課
	企画調整事務事業	クラウドファンディング活用支援事業補助金(△1,000)	△ 1,000	企画財政課
	財政事務事業	財務書類作成支援委託料等(△396)、著作権料(△99)	△ 495	
	人口減少対策事業	手数料(△3,436)、イベント委託料(△50)、28歳定住奨励金(△2,934)	△ 6,420	
	ふるさと応援寄附金推進事業	報償品(△3,170)、広告料等(△4,395)、ふるさと納税事業支援サービス委託料(△2,935)	△ 10,500	
	情報系管理事業	端末セットアップ委託料(△264)、情報利用料(△891)、光ケーブル配線工事(△3,085)、情報系機器購入費(△4,929)	△ 9,169	総務課
	基幹系管理事業	RPAシステム導入委託料等(△230)、著作権料(△340)、情報利用料(△2,077)	△ 2,647	
	公平委員会事務事業	公平委員報酬(△30)、通信運搬費(△1)、有料道路通行料(△7)、全国公平委員会連合会会費等(△68)	△ 106	監査委員事務局
	防災行政無線運営事業	電気代(△370)	△ 370	総務課
	防災管理事業	防災訓練委託料(△337)	△ 337	
	防災施設管理事業	電気代(△530)	△ 530	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
2. 総務費	税務管理事業	普通旅費(△45)、燃料費等(△18)、通信運搬費(△20)、駐車場使用料等(△11)、軽自動車税環境性能割徴収取扱費等(△72)	△ 166	税務課
	賦課事務事業	印刷製本費(△744)、通信運搬費(△383)、固定資産現況調査事業委託料等(△4,603)、情報システム使用料(△3)	△ 5,733	
	徴収事務事業	通信運搬費(△558)、不動産鑑定評価委託料(△405)	△ 963	
	戸籍住民基本台帳事務事業	通信運搬費(△300)、マイナンバーカード交付関連事務委託料(△3,951)、県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金(△5)	△ 4,256	市民課
	県議会議員選挙費事業	選挙管理委員等報酬(△787)、消耗品費等(△176)、通信運搬費等(△382)、選挙公報組合せ配布委託料等(△996)、車借上料等(△1,757)	△ 4,098	選挙管理委員会
	駒野奥条入会財産区選挙事業	選挙管理委員等報酬(△143)、消耗品費等(△104)	△ 247	
	監査事務事業	普通旅費(△226)、通信運搬費(△3)、駐車場使用料(△2)、全国都市監査委員会会費(△14)	△ 245	監査委員事務局
	男女共同参画事業	男女共同参画推進審議会委員報酬(△27)、報償金(△86)、普通旅費(△10)、印刷製本費等(△52)	△ 175	市民活動推進課
	まちづくり人材育成事業	報償品(△2)、印刷製本費(△2)	△ 4	
	市民参画推進事業	報償金(△803)、消耗品費等(△160)、市民協働計画策定委託料(△759)	△ 1,722	
	地域間交流事業	消耗品費等(△16)、駐車場使用料等(△11)、日本国際連合岐阜支部会費(△6)	△ 33	
	自治振興事業	報償金(△221)、自治会等会議負担金(△84)、自治体活動交付金(△332)	△ 637	
	集会所整備事業	火災保険料(△5)、集会所整備負担金(△515)	△ 520	
	同和問題啓発事業	報償金(△21)、普通旅費(△28)、消耗品費等(△39)、人権同和問題講演会講師委託料(△50)、駐車場使用料等(△20)、各種同和問題研修会負担金(△13)	△ 171	
	人権啓発事業	消耗品費等(△105)、人権啓発推進大会講師委託料(△45)	△ 150	
	生活交通対策事業	電気代(△90)、名阪近鉄バス海津線補助金(△1,218)	△ 1,308	
交通安全啓発事業	報償品(△250)、燃料費(△30)、通信運搬費(△20)、交通安全啓発施設設置工事(△100)、岐阜県交通指導員協議会負担金(△4)、チャイルドシート購入補助金(△45)	△ 449		

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
2. 総務費	防犯対策事業	燃料費(△60)、電気代(△4,300)、自動車損害保険料(△2)、各種研修負担金(△10)、防犯カメラ設置費補助金(△700)、自動車重量税(△4)	△ 5,076	市民活動推進課
3. 民生費	社会福祉総務事務事業	西濃圏域福祉有償運送協議会負担金(△15)	△ 15	社会福祉課
	地域福祉事業	民生委員推せん会委員報酬(△27)、個別避難計画作成委託料(△280)、各種地域福祉研修負担金等(△248)、社会福祉協議会補助金等(△2,526)	△ 3,081	
	生活困窮者自立支援事業	通信運搬費(△15)、生活困窮者自立支援事業研修負担金(△15)、住居確保給付金(△192)	△ 222	
	敬老の日・長寿お祝い事業	賞賜金(△256)、通信運搬費(△24)	△ 280	高齢介護課
	老人クラブ育成事業	車借上料(△180)、市単位老人クラブ活動補助金(△588)	△ 768	
	在宅老人福祉サービス事業	個別避難計画作成委託料(△315)、高齢者移動支援事業補助金等(△730)	△ 1,045	
	老人福祉施設措置事業	老人福祉施設措置費負担金(△2,500)	△ 2,500	
	介護保険施設移行事務事業	通信運搬費等(△12)、介護職等人材派遣委託料等(△82)、事務機器借上料(△1)、介護保険施設修繕工事(△1,194)	△ 1,289	
	障害者福祉総務事業	普通旅費(△163)、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定委託料(△45)、車借上料(△20)、特別障害者手当等給付費(△1,585)	△ 1,813	社会福祉課
	発達支援事業	障害児相談支援事業委託料(△20)、駐車場使用料等(△13)、障害幼児研究会負担金等(△12)	△ 45	
	精神保健福祉事業	自殺対策計画策定委員会報酬(△18)、情報機器設置工事(△54)、情報機器購入費(△44)	△ 116	
	福祉医療費助成事業	市医師会福祉医療費協力負担金等(△70)	△ 70	保険医療課
	ひまわり会館管理事業	電気代(△6,508)、ガス代(△460)、上下水道代(△650)	△ 7,618	社会福祉課
	やすらぎ会館管理事業	電気代(△2,500)、ガス代(△70)、通信運搬費(△50)、高圧受電設備機器更新工事(△310)	△ 2,930	高齢介護課
ゆとりの森管理事業	電気代(△2,600)、ガス代(△700)、空調設備保守点検委託料等(△146)	△ 3,446		
児童福祉総務事業	子ども・子育て支援事業計画策定委託料(△32)、公共交通機関通学定期券補助金(△850)	△ 882	こども未来課	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
3. 民生費	母子・父子福祉事業	児童扶養手当等(△3,480)	△ 3,480	社会福祉課
	支給認定事業	消耗品費(△50)、通信運搬費(△57)、駐車場使用料(△3)	△ 110	こども未来課
	公立認定こども園運営管理事業	電気代(△900)、ガス代(△50)、消耗品費等(△860)、今尾認定こども園解体工事監理委託料等(△134)、情報システム使用料等(△146)、今尾認定こども園解体工事(△4,541)、保育用備品購入費(△15)	△ 6,646	
	地域子ども・子育て支援事業	通信運搬費等(△36)、空調設備保守点検委託料等(△32)、一時預かり事業私立園負担金(△700)、延長保育事業費補助金等(△1,540)	△ 2,308	
	児童手当支給事業	児童手当(△7,220)	△ 7,220	
	かいづっこハピハピ給付金事業	かいづっこハピハピ給付金(△3,000)	△ 3,000	社会福祉課
	こども応援米支給事業	消耗品費(△726)、配送委託料(△322)	△ 1,048	
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯)	システム改修委託料(△528)、子育て世帯生活支援特別給付金(△1,600)	△ 2,128	
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他の子育て世帯)	システム改修委託料(△462)、子育て世帯生活支援特別給付金(△2,800)	△ 3,262	
	生活保護事務事業	普通旅費(△50)、情報システム使用料(△550)、ネットワーク回線接続工事(△330)、事務用備品購入費(△30)	△ 960	
生活保護扶助事業	施設事務費(△1,603)	△ 1,603		
4. 衛生費	健康づくり推進事業	報償金(△42)、健康づくり計画策定委託料(△1,360)	△ 1,402	健康課
	栄養事業	報償金(△27)	△ 27	
	がん検診等事業	健康増進事業委託料等(△5,208)	△ 5,208	
	健康教育・相談等事業	報償金(△55)	△ 55	
	予防接種事業	手数料(△130)、予防接種医療機関委託料(△13,000)、予防接種扶助費(△700)	△ 13,830	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	報償金(△5,400)、消耗品費等(△1,322)、通信運搬費等(△1,200)、予防接種医療機関委託料等(△41,458)、車借上料等(△1,377)、新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援交付金(△3,873)	△ 54,630	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
4. 衛生費	妊婦・乳幼児健診事業	報償金(△245)、妊婦健康診査委託料(△2,217)、新生児聴覚検査助成金等(△1,054)、国庫負担金過年度返還金(△10)	△ 3,526	健康課
	母子保健教室事業	報償金(△171)	△ 171	
	母子保健相談訪問等事業	報償金(△51)	△ 51	
	母子保健推進員活動事業	報償金(△75)	△ 75	
	環境衛生事務事業	環境審議会委員報酬(△45)、食糧費(△2)、地域脱炭素化再エネ導入計画策定委託料(△61)、太陽光発電設備等設置費補助金等(△3,999)	△ 4,107	環境課
	公害対策等事業	普通旅費(△26)	△ 26	
	斎苑管理事業	燃料費(△1,300)、電気代(△2,200)、自動車損害保険料(△9)、清掃用具借上料(△5)、火葬炉改修工事等(△216)、自動車重量税(△39)	△ 3,769	市民課
	清掃事業	消耗品費(△6,500)	△ 6,500	環境課
	ごみ減量対策事業	食糧費(△3)、リサイクル奨励金(△1,000)	△ 1,003	
	不法投棄対策事業	保険料(△4)	△ 4	
	ごみ収集事業	可燃ごみ収集運搬委託料等(△1,912)	△ 1,912	
	処分場管理事業	手数料(△1)、福江処分場除草及び整地作業委託料(△225)	△ 226	
	し尿・浄化槽対策事業	手数料(△2)、公衆トイレ解体工事(△22)、下水道事業会計負担金(△15,976)、浄化槽設置等事業補助金(△8,835)	△ 24,835	
5. 労働費	働く女性の家管理事業	電気代(△100)、事務機器借上料(△10)	△ 110	働く女性の家
	勤労青少年ホーム管理事業	電気代(△500)、外壁タイル打診調査委託料(△18)、回線使用料(△20)、施設改修工事(△18)	△ 556	ふれあいセンター
6. 農林水産業費	農業委員会運営事業	費用弁償(△105)、農地台帳システム保守点検委託料(△5)、車借上料(△123)、岐阜県女性農業委員研修会負担金等(△25)	△ 258	農林振興課
	機構集積支援事業	農地利用状況調査委託料(△29)、車借上料(△18)	△ 47	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
6. 農林水産業費	農業総務事務事業	自動車損害保険料(△25)	△ 25	農林振興課
	土地利用型農業推進事業	報償金(△241)、食糧費(△53)、駐車場使用料等(△24)、元気な農業産地構造改革支援事業費補助金等(△44,591)	△ 44,909	
	中山間地域支援事業	通信運搬費(△10)	△ 10	
	園芸特産品等支援事業	消耗品費(△250)、観光農園開園支援事業費補助金等(△6,258)	△ 6,508	
	有害鳥獣駆除・病害虫防除事業	有料道路通行料(△5)、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業費補助金(△1,400)	△ 1,405	
	新規就農者育成支援事業	新規就農者育成総合対策事業費補助金等(△8,820)	△ 8,820	
	畜産振興事業	消耗品費(△20)、駐車場使用料等(△8)、畜産施設等整備支援事業補助金等(△8,011)	△ 8,039	
	土地改良事業	旅費(△4)、消耗品費等(△50)、土地改良事業測量等委託料(△11)、駐車場使用料等(△14)、農道補修用材料費(△30)、農業水利施設管理強化事業負担金等(△115)、農業用揚排水機維持管理事業補助金(△1,891)	△ 2,115	
	多面的機能支払事業	消耗品費(△53)、多面的機能支払交付金(△15,505)	△ 15,558	
	海津農村環境改善センター管理事業	燃料費(△150)、電気代(△100)、上下水道代(△150)	△ 400	海津公民館
	平田農村環境改善センター管理事業	電気代(△500)、空調設備保守点検委託料等(△60)、回線使用料(△20)、農村総合整備モデル事業交付金過年度返還金(△52)	△ 632	ふるさと会館
	南濃農村環境改善センター管理事業	空調設備保守点検委託料等(△106)、施設改修工事(△1,486)	△ 1,592	働く女性の家
	農業コミュニティ施設管理事業	自動ドア保守点検委託料(△15)	△ 15	プラザしもたど
	林業維持管理事業	報償金(△27)、普通旅費(△4)、消耗品費(△38)、駐車場使用料等(△22)、県山林協会西南濃支部負担金等(△22)	△ 113	農林振興課
	林業振興事業	普通旅費(△5)、消耗品費(△18)、森林整備事業委託料(△6)	△ 29	
	月見の森管理事業	普通旅費(△10)、観光景観林整備委託料(△117)、有料道路通行料(△8)、道路補修用材料費(△10)	△ 145	
月見の森イベント事業	消耗品費等(△49)、通信運搬費等(△14)	△ 63		

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
7. 商工費	商工総務事務事業	燃料費等(△170)、通信運搬費等(△51)、駐車場使用料等(△15)、自動車重量税(△9)	△ 245	商工振興・企業誘致課
	商工業振興事務事業	通信運搬費(△3)、エネルギー価格高騰対策支援事業委託料(△419)、会議出席会費(△3)、エネルギー価格高騰対策支援事業補助金(△2,218)	△ 2,643	
	商店街活性化事業	通信運搬費等(△261)、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料(△320)、商店街案内板撤去工事(△8)、キャッシュレス決済ポイント還元事業負担金(△7,648)、金融対策特別支援事業補助金(△1,650)	△ 9,887	
	雇用対策事業	通信運搬費(△32)、職業紹介責任者講習会負担金(△1)、子育て世帯雇用奨励金等(△2,160)	△ 2,193	
	企業誘致事業	農村地域への産業の導入に関する実施計画策定委託料等(△1,136)、岐阜県土地開発公社負担金(△2,739)	△ 3,875	
	観光事務事業	通信運搬費(△25)、駐車場使用料(△10)	△ 35	観光振興課
	観光PR事業	報償品等(△51)、普通旅費(△30)、印刷製本費(△236)、商談会等参加負担金(△40)、市ツアー造成事業補助金等(△600)	△ 957	
	観光施設管理事業	消耗品費(△76)、電気代(△429)、上下水道代(△880)、東海自然歩道整備委託料(△3)、土地借上料(△200)	△ 1,588	
	観光イベント関連事業	消耗品費等(△130)、彼岸花雑踏警備委託料等(△302)	△ 432	
	水晶の湯管理事業	土地借上料(△122)	△ 122	
宙舟の湯管理事業	空調設備更新工事監理委託料(△194)、空調設備更新工事(△1,049)	△ 1,243		
8. 土木費	土木総務事務事業	普通旅費(△167)、電気代(△12,977)、自動車損害保険料(△9)、官民境界立会調査支援委託料等(△2,627)、物品借上料等(△5,008)、土木職員研修負担金(△300)、県管理道路沿い樹木伐採事業補助金(△2,557)、自動車重量税(△16)	△ 23,661	建設課
	通学路交通安全対策事業	通学路安全対策施設設計委託料(△2,890)、通学路交通安全対策工事(△5,100)、土地購入費(△3,603)、補償金(△772)	△ 12,365	
	市道維持補修事業	手数料(△71)、道路除草委託料(△217)、情報システム使用料(△50)	△ 338	
	道路ストック老朽化対策事業	橋梁補修設計委託料等(△1,915)	△ 1,915	
	道路整備事業	土地購入費(△320)	△ 320	
	スマートIC整備事業	嘱託登記委託料(△16)、補償金(△2,419)	△ 2,435	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
8. 土木費	排水機場管理事業	消耗品費(△70)、電気代(△200)、排水機場操作委託料(△2,000)	△ 2,270	建設課
	河川改修事業	普通旅費(△24)、消耗品費(△30)、大江川浄化委託料(△964)、山除川改修工事負担金(△1,000)	△ 2,018	
	堤防谷敷除草事業	除草委託料等(△3,536)	△ 3,536	
	さぼろ遊学館管理事業	電気代(△100)、自動車損害保険料(△2)、特定建築物定期調査委託料等(△28)、花苗代(△1)	△ 131	
	さぼろ遊学館イベント事業	報償品(△34)、通信運搬費(△1)、PR用チラシデザイン作成委託料(△30)、物品借上料(△1)	△ 66	
	羽根谷だんだん公園キャンプ場管理事業	電気代(△50)	△ 50	
	都市計画事務事業	都市計画審議会委員報酬(△41)、食糧費(△5)	△ 46	住宅都市計画課
	建築物耐震化補助事業	木造住宅耐震診断委託料(△283)、建築物等耐震化促進事業補助金(△3,038)	△ 3,321	
	市の公園施設管理事業	電気代(△650)、平田リバーサイドプラザ施設避難委託料等(△387)、公園用材料費(△10)	△ 1,047	
	県の公園施設管理事業	景観保全工事(△82)	△ 82	
街路樹管理事業	管理委託料(△62)	△ 62		
市営住宅等施策管理事業	電気代(△414)、山の手住宅解体工事監理委託料(△55)、山の手住宅解体工事(△13,149)、公営住宅等家賃補助金(△320)	△ 13,938		
空家対策管理事業	空家対策管理委託料(△33)、特定空家等除却事業補助金(△1,000)	△ 1,033		
9. 消防費	常備消防管理事業	事務機器借上料(△310)	△ 310	
	救急対策事業	研修委託料(△169)、建物借上料(△172)	△ 341	
	消防職員研修事業	岐阜県消防学校入校経費負担金(△60)	△ 60	
	非常備消防管理事業	消防団員報酬(△1,095)	△ 1,095	
	消防団活動事業	報償金(△316)	△ 316	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
9. 消防費	消防庁舎管理事業	電気代(△2,000)	△ 2,000	消防本部
	水防事務事業	食糧費(△108)、水防演習用土のう製作委託料(△44)	△ 152	
	水防活動事業	出勤報酬(△886)	△ 886	
	水防施設資器材管理事業	砂代(△52)	△ 52	
10. 教育費	教育委員会運営事業	賞賜品(△40)	△ 40	教育総務課
	教育委員研修事業	駐車場使用料等(△4)、岐阜県都市教育長会負担金等(△20)	△ 24	
	教育総務事務事業	産業医報酬(△95)、報償金(△139)、食糧費(△180)、電気代(△7)、通信運搬費等(△83)、アンケート調査集計作業委託料(△11)、駐車場使用料等(△25)、公立学校施設整備期成会負担金(△10)、自動車重量税(△20)	△ 570	
	教育研究所設置事業	情報システム使用料(△26)	△ 26	学校教育課
	教育支援充実事業	西濃地区知的障害者育成会等負担金等(△123)	△ 123	
	学校教育指導事業	学校廃棄薬品等処理委託料(△64)、車借上料(△10)、補償金(△41)	△ 115	
	教職員住宅管理事業	電気代(△8)	△ 8	
	小学校管理事業	報償金(△1,942)、電気代(△6,928)、ガス代(△125)、通信運搬費等(△952)、事務機器借上料等(△523)、スポーツ振興センター負担金等(△13)、野外活動補助金等(△648)	△ 11,131	学校教育課
	小学校統合整備事業	報償金(△2)、普通旅費(△30)、食糧費(△77)、通信運搬費等(△42)、廃棄物運搬処理委託料等(△2,966)、学校用備品購入費(△6)	△ 3,123	教育総務課
	小学校教育振興事業	著作権料(△289)、理科振興備品購入費(△10)	△ 299	学校教育課
小学校就学奨励事業	要・準要保護児童生徒援助費等(△1,236)	△ 1,236		

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
10. 教育費	中学校管理事業	工事設計監理委託料(△425)	△ 425	教育総務課
		電気代(△3,862)、ガス代(△39)、通信運搬費(△30)、消防設備保守点検委託料等(△218)、スポーツ振興センター負担金(△11)、校外活動補助金等(△287)	△ 4,447	学校教育課
	中学校教育振興事業	市中体連負担金(△19)	△ 19	学校教育課
	中学校就学奨励事業	要・準要保護児童生徒援助費等(△643)	△ 643	
	社会教育総務事務事業	社会教育委員報酬(△4)、報償金(△60)、印刷製本費(△5)、ちびっ子広場遊具等保守点検委託料等(△57)、有料道路通行料(△2)、岐阜県社会教育研究大会負担金(△8)、家庭教育推進事業補助金等(△360)	△ 496	社会教育課
	体力づくり推進車運行事業	自動車重量税(△18)	△ 18	
	生涯学習講座運営事業	報償金等(△65)、消耗品費等(△121)	△ 186	
		報償金(△130)	△ 130	働く女性の家
		報償金(△47)	△ 47	海津公民館
	二十歳の集い事業	賞賜品(△207)、消耗品費(△14)、手数料(△3)	△ 224	社会教育課
	青少年健全育成事業	青少年問題協議会委員報酬(△58)、報償金等(△46)、印刷製本費等(△17)、岐阜県青少年育成県民会議負担金(△1)、市子ども会育成連絡協議会補助金(△341)	△ 463	
	霧島市生徒交流事業	特別旅費(△44)、消耗品費等(△85)通信運搬費等(△18)、霧島市生徒交流事業受入時委託料等(△105)、車借上料等(△115)	△ 367	
	酒田市児童交流事業	食糧費(△10)、通信運搬費(△8)、入場料(△6)	△ 24	
	海津公民館管理事業	燃料費(△500)、電気代(△1,000)、上下水道代(△150)、舞台設備保守点検委託料等(△479)、事務機器借上料(△20)	△ 2,149	
海西公民館管理事業	電気代(△90)	△ 90	海西公民館	
プラザしもたど管理事業	空調設備保守点検委託料等(△98)	△ 98	プラザしもたど	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
10. 教育費	福祉センター管理事業	解体工事監理委託料(△88)	△ 88	福祉センター
	文化会館管理事業	電気代(△800)、施設清掃委託料等(△65)、回線使用料(△20)	△ 885	文化会館
	図書館運営管理事業	図書館協議会委員報酬(△31)、費用弁償(△4)、電気代(△627)、清掃委託料(△4)、情報システム使用料(△168)	△ 834	海津図書館
	読書支援事業	報償品(△12)、消耗品費(△71)	△ 83	
	芸術文化事業	賞賜品(△43)、印刷製本費(△27)、合唱団公演委託料(△8)、車借上料等(△41)	△ 119	社会教育課
	文化財保護管理事業	文化財保護審議会委員報酬(△9)、報償金(△18)、普通旅費等(△44)、印刷製本費(△66)	△ 137	
	文化財資料作成活用事業	遺跡発掘調査委託料(△262)	△ 262	
	歴史民俗資料館管理事業	運営委員報酬(△42)、費用弁償(△10)、電気代(△3,300)、上下水道代(△40)、空調設備保守点検委託料等(△89)、高須藩松平三万石顕彰会補助金(△50)	△ 3,531	歴史民俗資料館
	歴史資料調査活用事業	報償金(△40)、費用弁償(△15)、修繕料(△100)、通信運搬費(△385)、建物外部改修工事監理委託料(△1,326)、有料道路通行料(△25)、常設展示リニューアル工事(△3,960)	△ 5,851	
	社会体育振興事業	車借上料(△65)、岐阜県スポーツ推進委員研究大会負担金(△23)、地区体育振興会補助金(△300)	△ 388	スポーツ課
	体育施設管理事業	電気代(△6,191)、平田地区体育館解体工事監理委託料等(△530)	△ 6,721	
学校給食センター運営管理事業	学校給食センター運営委員報酬(△13)、食糧費(△20)、電気代(△3,000)、自動車損害保険料(△2)、厨房機器保守点検委託料等(△92)、学校栄養職員実務講習会負担金等(△21)	△ 3,148	学校給食センター	
13. 諸支出金	ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金積立金(△15,500)	△ 15,500	企画財政課
	クレール平田運営特別会計費	クレール平田運営特別会計繰出金(△5,500)	△ 5,500	
	月見の里南濃運営特別会計費	月見の里南濃運営特別会計繰出金(△7,500)	△ 7,500	
	国民健康保険特別会計費	事務費等繰出金(△1,258)	△ 1,258	
	介護保険特別会計費	介護保険特別会計繰出金(△5,330)	△ 5,330	

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	主な減額	補正額	担当課
13. 諸支出金	水道事業会計費	水道事業会計出資金(△2,800)	△ 2,800	企画財政課
	下水道事業会計費	下水道事業会計負担金(△331)、下水道事業会計補助金(△64,411)	△ 64,742	

人件費補正(一般職)

(単位:千円)

予算科目(款)	予算科目(目)	給料	職員手当等	共済費	補正額	主な要因
2. 総務費	一般管理費	△ 3,330		△ 1,658	△ 4,988	現員現給等に伴う減
	支所及び出張所費			△ 51	△ 51	
	税務総務費			△ 124	△ 124	
	戸籍住民基本台帳費			△ 6	△ 6	
	県議会議員選挙費		△ 5,364		△ 5,364	
	駒野奥条入会財産区選挙費		△ 31		△ 31	
3. 民生費	社会福祉総務費	△ 453		△ 1,053	△ 1,506	
	児童福祉総務費	△ 165		△ 156	△ 321	
	保育園費	△ 1,267		△ 555	△ 1,822	
10. 教育費	事務局費	△ 423		△ 272	△ 695	
	社会教育総務費			△ 11	△ 11	
	図書館費			△ 95	△ 95	
	歴史民俗資料館管理費	△ 185		△ 82	△ 267	
	保健体育総務費	△ 49		△ 180	△ 229	
計		△ 5,872	△ 5,395	△ 4,243	△ 15,510	

人件費等補正(会計年度任用職員)

(単位:千円)

予算科目(款)	予算科目(目)	人件費			旅費 (費用弁償)	補正額	主な要因
		報酬	職員手当等	共済費			
2. 総務費	企画費	△ 22	△ 28	△ 153	△ 32	△ 235	現員現給等に伴う減
	基幹統計費	△ 6		△ 2	△ 3	△ 11	
3. 民生費	留守家庭児童教室費	△ 2,813	△ 638	△ 5	△ 776	△ 4,232	
10. 教育費	学校管理費(小学校費)	△ 2,944	△ 882	△ 2,842	△ 1,470	△ 8,138	
	学校管理費(中学校費)	△ 4,326	△ 762	△ 2,338	△ 620	△ 8,046	
計		△ 10,111	△ 2,310	△ 5,340	△ 2,901	△ 20,662	

過年度事業費確定による国県補助金等の返還

(単位:千円)

No	事業名	返還する国庫補助金等	補正額	担当課
1.	生活保護事務事業	生活保護費負担金(国庫)	3,457	社会福祉課
2.	予防接種事業	感染症予防事業費補助金(国庫)	1,329	健康課
3.	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金(国庫)	5,896	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(国庫)	3,426	
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(国庫)	150	
4.	妊婦・乳幼児健診事業	母子保健衛生費補助金(国庫)	446	
合 計			14,704	

クレール平田運営特別会計【第2号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
1. 事業費	クレール平田施設運営管理事業	農林振興課	△ 5,459	事業費の精算見込に伴い、報酬や需用費、委託料等を減額する。(会計年度任用職員報酬等△1,377、電気代△1,065、ガス代△197、環境整備委託料△1,000、消費税△1,820)

月見の里南濃運営特別会計【第1号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
1. 事業費	月見の里施設運営管理事業	農林振興課	△ 5,807	事業費の精算見込に伴い、報酬や需用費、公課費等を減額する。(会計年度任用職員報酬等△1,257、電気代△4,000、消費税△550)

国民健康保険特別会計【第4号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
1. 総務費	第三者行為求償事務事業	保険医療課	19	第三者行為求償事務の増加に伴い、岐阜県国民健康保険団体連合会への委託料を増額する。
2. 保険給付費	保険給付事業		△ 27,000	保険給付費の精算見込に伴い、減額する。(一般被保険者療養費△3,000、一般被保険者高額療養費△24,000)
4. 保険事業費	特定健康診査等事業費		△ 1,277	事業費の精算見込に伴い、委託料を減額する。(特定健康診査受診勧奨委託料△1,277)
5. 基金積立金	国民健康保険基金積立金		169,076	国民健康保険事業の円滑な運営に要する資金の財源に充てるため、決算剰余金の一部を積み立てる。

介護保険特別会計(保険事業勘定)【第3号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容	
1. 総務費	介護保険事務事業	高齢介護課	△ 888	事業費の精算見込に伴い、報酬や役務費等を減額する。(会計年度任用職員報酬等△688、通信運搬費△200)	
	賦課徴収事業		△ 200	事業費の精算見込に伴い、役務費を減額する。(通信運搬費△200)	
	介護認定審査会運営事業		△ 800	事業費の精算見込に伴い、報酬を減額する。(介護認定審査会委員報酬△800)	
	計画策定委員会事業		△ 1,980	事業費の精算見込に伴い、委託料を減額する。(計画策定委託料△1,980)	
3. 地域支援事業費	一般介護予防事業		△ 1,240	事業費の精算見込に伴い、報償費や委託料等を減額する。(報償金△143、介護予防普及啓発事業委託料△348、情報機器借上料等△749)	
	包括支援事業		△ 6,245	事業費の精算見込に伴い、報酬や負担金を減額する。(会計年度任用職員報酬等△812、出向職員給与等負担金△5,433)	
	家族介護者支援・その他事業		△ 448	事業費の精算見込に伴い、委託料や負担金を減額する。(地域支援事業(任意事業)委託料△292、成年後見制度利用補助金△156)	
	認知症総合支援事業		△ 100	事業費の精算見込に伴い、委託料を減額する。(認知症ケア委託料△100)	
4. 基金積立金	介護給付費準備基金積立金			371,189	介護保険事業の円滑な運営に要する資金の財源に充てるため、決算剰余金の一部を積み立てる。

後期高齢者医療特別会計【第2号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保険医療課	19,338	保険料収入の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金を増額する。
3. 保健事業費	健診事務事業		1,029	すこやか健診等の受診者増加に伴い、健診費用を増額する。

水道事業会計【第2号補正】

(単位:千円)

予算科目	科目名	担当課	補正額	事業内容
1. 水道事業費用	営業費用	上下水道課	△ 47,208	事業費の精算見込に伴い、人件費や動力費等を減額する。(人件費△1,400、電気代△40,472、薬品費△3,415、上水道施設整備委託料等△1,421、使用料△500)
1. 資本的支出	建設改良費		△ 6,889	事業費の精算見込に伴い、工事請負費等を減額する。(土地購入費△1,389、工事請負費△5,500)

下水道事業会計【第2号補正】

(単位:千円)

予算科目	科目名	担当課	補正額	事業内容
1. 下水道事業費用	営業費用	上下水道課	△ 98,998	事業費の精算見込に伴い、人件費や動力費等を減額する。(人件費△404、修繕費△18,079、電気代△45,151、汚泥運搬処分委託料等△35,364)
1. 資本的支出	建設改良費		△ 62,171	事業費の精算見込に伴い、人件費や工事請負費等を減額する。(人件費△38、設計・監理委託料△4,334、工事請負費△45,489、原材料費△3,810、補償費△8,500)
			87,700	国の補正予算に伴い、ストックマネジメント事業費及び総合地震対策事業費を追加する。(財源措置:国庫補助金)

駒野奥条入会財産区会計【第1号補正】

(単位:千円)

予算科目	科目名	担当課	補正額	事業内容
1. 総務費	駒野奥条入会財産区 管理委員選挙事業	農林振興課	△ 280	事業費の精算見込に伴い、管理委員選挙負担金を減額する。

